

検討資料掲載の施策実績

施策名	R3 実績	担当課室
1 (1) 就労の確保		
雇用促進に向けた雇用主の負担軽減(給与・研修費一部補助)	・補助対象雇用主 16 者	労政福祉課
就労に必要な基礎的能力等の習得や就職支援	・研修参加者数 5 人 ・就職者数(うち正規) 1 人(1 人)	労政福祉課
協力雇用主の拡大や雇用環境の整備支援	・新規登録事業主 38 者	労政福祉課
ひょうご・しごと情報広場運営事業	・相談件数 17,517 件 ・就職者数 2,539 件	労政福祉課
保護観察対象者等の就労に対する理解の促進(シンポジウム、情報誌)	・シンポジウム 1 回 ・情報誌 3 回発行	労政福祉課
就労までの自立支援(生活費等貸付)	・2 件(610 千円)	地域福祉課
暴力団離脱者への就労支援	・離脱者数 10 人(概数) ・離脱相談件数 40 件(概数) ・就労支援者数 1 人 ・受入賛助事業所数 47 所(令和 3 年末時点)	警察本部暴力団対策課
入札・契約制度における優遇措置	・直接雇用 12 者、間接雇用 2 者	契約管理課
1 (2) 住居の確保		
県営住宅への一時的な入居	・一時入居 1 件	公営住宅管理課
入居を拒まない民間賃貸住宅の供給の促進	・セーフティネット住宅 26,840 戸 ・あんしん賃貸住宅 145 件・1,552 戸、宅建事業者 243 件	住宅政策課
居住支援法人の指定	・指定法人数 27 法人	住宅政策課
生活困窮者に対する住宅確保支援(生活保護(住宅扶助)、住宅確保給付金)	・被保護人員数 56,260 人 ・給付金支給件数 5,144 件(703,370 千円)(速報値)	地域福祉課
ひょうご住まいサポートセンターの運営	・相談件数 1,951 件	住宅政策課
2 (1) 高齢者又は障害者への支援		
地域生活定着支援センター事業	・地域生活定着支援事業 134 名 ・障害者・高齢者の地域立ち直り支援事業 45 名	障害福祉課
特別調整による出所後の生活安定への支援	・特別調整対象者 86 名(うち前年度からの継続 42 名)	障害福祉課
認知症にかかる相談体制の整備	・認知症・高齢者相談 335 件 ・ひょうご若年性認知症支援センター 260 件 ・認知症相談センター(各市町) 49,580 件	健康増進課
県営住宅への優先入居	・高齢者・障害者世帯の優先入居募集戸数 103 戸	公営住宅管理課
2 (2) 薬物依存者等への支援		
薬物依存症者の医療体制の充実(治療拠点機関・専門医療機関の指定、医療従事者への研修)	指定を行っている治療拠点機関、専門医療機関の件数 ・「薬物依存症」を治療拠点種別とする医療機関：1 機関 ・「薬物依存症」を専門種別とする医療機関：1 機関(いずれも垂水病院) 医療従事者への研修実施回数 ・薬物依存症に関する研修は 1 回実施、受講者数 54 名(R3)	障害福祉課

薬物依存に関する相談窓口の充実（個別相談、身近な場所での相談窓口の設置）	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 健康福祉事務所等 83件 精神保健福祉センター等 205件 家族教室 10回(39人) 医師による個別相談 10回(10件) 覚醒剤 110番 42件 	薬務課、障害福祉課、警察本部薬物銃器対策課
薬物依存症者、乱用者の社会復帰支援の充実（矯正施設や保護観察所、専門医療機関、自助グループとの連携）	<ul style="list-style-type: none"> 薬物乱用対策推進会議幹事会議の開催（書面） 	薬務課
薬物乱用防止指導員協議会による薬物乱用防止活動	<ul style="list-style-type: none"> 12地区 計527名 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動や麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動等で啓発活動を実施 	薬務課
関係機関の連携強化（県、医療機関、ダルクを含めた民間団体等との連携強化）	-	薬務課
3 非行の防止・学校と連携した修学支援等		
少年サポートセンターの運営	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数 247件 非行防止教室開催件数 653件 	警察本部少年課
青少年を取り巻く有害環境実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象店舗数 3,840店舗、うち有害環境該当 1,467店舗 	男女青少年課
青少年育成スクラム会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> 開催回数 51回 	男女青少年課
市町の青少年の保護・非行防止の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> 青少年補導センター研修会 1回/年、連絡会議 1回/年 補導委員研修会 1回/ブロック 	男女青少年課
学校における人権尊重の意識を高めるための教育（人権課題の正しい理解等（生徒、教職員））	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育資料活用状況：高校 107校、中学 262校、小学 634校 教職員研修：17回、延べ 2,650人（小・中・特別支援学校、県立学校） 	教育委員会事務局人権教育課
地域で見守る機運の醸成	-	生活安全課、契約管理課、住宅政策課、教育委員会義務教育課・高校教育課、警察本部生活安全企画課
4 特性に応じた支援		
性犯罪者への対応	-	警察本部生活安全特別捜査隊
ストーカー加害者への対応（面談等支援）	<ul style="list-style-type: none"> 面談等支援 5件 	警察本部人身安全対策課
暴力団関係者等への対応	<ul style="list-style-type: none"> 離脱者数 10人（概数） 離脱相談件数 40件（概数） 就労支援者数 1人 受入賛助事業所数 47所（令和3年末時点） 	警察本部暴力団対策課

5 民間協力者の活動の促進、広報・啓発活動の推進

<p>関係団体等の運営や活動等に対する支援（更生保護協会補助、教誨師活動支援、更生保護施設整備補助、弁護士会補助）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 更生保護協会運営事業補助 1,170 千円 ・ 教誨師活動事業補助 100 千円 ・ 弁護士会活動事業補助 300 千円 	<p>県民生活部総務課、地域福祉課</p>
<p>「社会を明るくする運動」の周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会を明るくする運動に参加 	<p>県民生活部総務課、県民生活課、生活安全課、男女青少年課、地域福祉課、傷害福祉課、児童課、薬務課、労政福祉課、契約管理課、住宅政策課、公営住宅管理課</p>
<p>再犯防止に取り組む個人・団体等の顕彰の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域安全まちづくり活動賞：個人 4 人、団体 11 団体 	<p>生活安全課</p>
<p>独自の再犯防止施策手引書の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年度改定、関係機関等に配布 	<p>生活安全課</p>